

事業番号

2023 - 金融 - 22 - 0010

令和5年度行政事業レビューシート			金融庁				
事業名	金融経済教育の推進		担当部局	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課金融経済教育推進室	桑田 尚	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 資産所得倍増プラン(令和4年11月28日決定)等			
政策	基本政策II		主要経費	その他の事項経費			
施策	施策II-1利用者の利便の向上に資する金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的(5行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。						
現状・課題(5行程度以内)	<p>○個人が、自らのニーズやライフプランに合った適切な金融商品・サービスを選択し、分散投資等による安定的な資産形成を実現するためには、国民の金融リテラシー向上に向けた取り組みが重要。</p> <p>○在籍した学校・大学・勤務先において、金融経済教育を受けたと認識している人は7%に留まる一方、金融経済教育を行うべきと回答した者は7割を上回っており、金融経済教育を求める国民の声は大きい。</p> <p>(出典:金融中央広報委員会「金融リテラシー調査」の結果)</p>						
事業概要(5行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、金融知識の普及活動に係る優秀功績者を金融担当大臣と日銀総裁の連名で表彰するもの。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/teach/kyouiku.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	26	29	20	20	0.2
			-	-	225	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	210	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 210	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	26	29	35	230	0.2
執行額(G)	15	16	13				
執行率(%) =(G)/(F)	58%	55%	37%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	58%	55%	5%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			金融庁が行う金融経済教育関係業務の大宗は、金融商品取引法等の一部を改正する法律案(現在参議院で継続審議中)により設立予定の金融経済教育推進機構に移管・承継される予定であることから、機構の設立後も金融庁として経費負担の必要がある金融担当大臣表彰に係る経費を除き、予算要求を行わないこととしている。		
	(目)	金融政策業務庁費	13				
	(目)	諸謝金	6				
	(目)	委員等旅費	0				
	(目)	褒章品費	0	0			
	(目)	その他	1				
	計(A)	20	0.2				

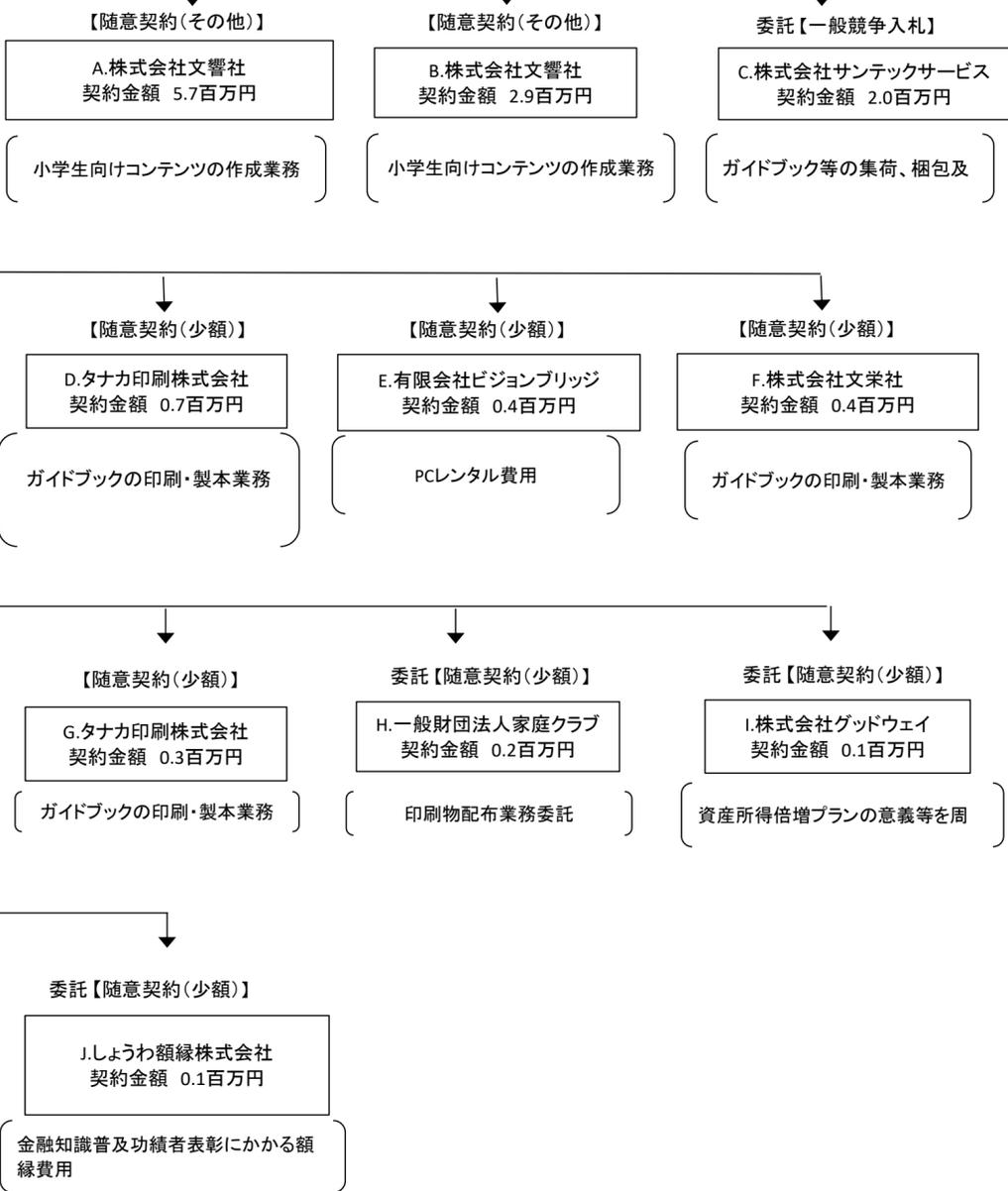
活動内容① (アクティビティ)	金融知識の普及活動に係る優秀功績者を金融担当大臣と日銀総裁の連名で表彰する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	金融知識の普及活動に係る優秀功績者の表彰による金融経済教育の推進	金融知識の普及活動に係る優秀功績者の表彰回数	活動実績 当初見込み	回	2	2	4	-	-
				回	1	1	1	1	1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融知識の普及活動に係る優秀功績者の表彰及び他の金融経済教育の推進に関する施策を通じて、金融経済教育の普及推進を図る。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
	金融経済教育を受ける層の拡大	金融経済教育を受けたとの認識がある者の割合	成果実績	%	-	-	7.1	-	
			目標値	%	-	-	-	10	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※2021年度に実施し、2022年度に調査結果を公表								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	○金融広報委員会が実施している「金融リテラシー調査(2022年)」においても、金融教育を受けたと認識しているの方が、金融リテラシーに関する正誤問題の正答率が高く、望ましい金融行動をとる人の割合も高いという調査結果が得られている。 ○リスクとリターンの関係や長期・積立・分散投資の効果に対する理解等の金融リテラシーを身に付け、国民一人一人が、人生の様々なステージで必要となる資金の確保に向けて、安定的な資産形成に取り組めるよう、金融経済教育を行う。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
	3年に一回の「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率	成果実績	%	-	-	55.7	-	
			目標値	%	-	-	60	60	
達成度	%	-	-	92.8	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※2021年度に実施し、2022年度に調査結果を公表								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
活動内容② (アクティビティ)									
↓									

活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
				活動実績	万部					
				当初見込み	万部					
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%	-	-	-		-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%	-	-	-		-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%	-	-	-		-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等 該当箇所	名称									
	URL									
	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善									
点検結果						目標年度における効果測定に関する評価(令和8年度実施)			
	ガイドブックの印刷などの随意契約(少額)の実施に際しては、複数者に見積書を依頼することにより、コスト削減に努めている。また、パンフレット等は教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、金融庁・財務局が連携して取り組んでいる出張授業等の機会などを捉えて配布を実施しており、本事業の予算は適切に執行されているものと考えられる。								
改善の方向性	○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による出張授業等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施するとともに、入札申込者を広く募るための周知・広報を充実することなどで経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。								
外部有識者の所見									
○本事業の長期アウトカムは、3年に1回行われる調査結果の係数を用いているが、より短期間に、金融行動の変化を測定できるようなものとならないか、検討してはどうか。 ○本事業において作成するコンテンツの作成について、教育の場で更に活用してもらえるよう、動画のコンテンツなど、対象年代ごとに適した手段を組み合わせることも検討してはどうか。									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
事業内容の一部改善	○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
縮減	○外部有識者の所見を踏まえ事業を推進し、長期アウトカムについてより適切な適切な目標設定ができるか検討する。 ○関連法案の成立を前提に、機構の設立後も金融庁として経費負担の必要がある金融担当大臣表彰に係る経費を除去、予算要求を行わないこととした。 ○引き続き要求を行う予算についても、複数者に見積書を依頼する等により、コスト削減に努める。								
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ								
	上記への対応状況								
	その他の指摘事項								
上記への対応状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	6								
平成24年度	6								
平成25年度	6								
平成26年度	6								
平成27年度	16								
平成28年度	18								
平成29年度	0007								
平成30年度	0005								
令和元年度	金融庁	-				-	05		
令和2年度	金融庁				0005				
令和3年度	2021	金融	20	0007					
令和4年度	2022	金融	21	0007					

金融庁
13百万円

多様なニーズに応じた資産形成を行うための広報活動に必要な経費
金融知識等普及施策のためのパンフレット等作成経費
金融経済教育を考えるシンポジウム関係経費
金融知識普及施策奨励経費
金融経済教育の推進のための経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	小学生向けコンテンツの作成業務	5.7	印刷製本費	小学生向けコンテンツの作成業務	2.9
計		5.7	計		2.9
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	ガイドブック等の集荷、梱包及び発送業務	2		※100万円未満	
計		2	計		
E.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計			計		
G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計			計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作成業務	5.7	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作成業務	2.9	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンテックサービス	5011401002620	ガイドブック等の集荷、梱包及び発送業務	2	一般競争契約(最低価格)	2		

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	PCレンタル費用	0.4	随意契約(少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文栄社	3010001055717	ガイドブックの印刷・製本業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人家庭クラブ	1011005003779	印刷物配布業務委託	0.2	随意契約(その他)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グッドウェイ	1010601032308	資産所得倍増プランの意義等を周知・広報するため	0.1	随意契約(少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁株式会社	7190001011649	金融知識普及功績者表彰にかかる額縁費用	0.1	随意契約(少額)	-	-	